

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの……………	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法……………

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品……………	最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産	旧定率法
(リース資産を除く)	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しています。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 ……

定額法

(リース資産を除く)

(3) リース資産 ……

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用 ……

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) ポイント引当金の計上基準

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4) 返品調整引当金の計上基準

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(5) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しています。

5. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,961百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	922百万円
長期金銭債権	4,058百万円
短期金銭債務	774百万円
長期金銭債務	2,400百万円
4. 担保資産

担保に供している資産	
建物	121百万円
土地	1,028百万円
投資有価証券	685百万円
敷金及び保証金	40百万円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	790百万円
長期借入金	220百万円
5. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等 に対する保証	13,021百万円
----------------------------	-----------

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損否認額	691 百万円
未払事業税否認額	28 百万円
未払事業所税否認額	15 百万円
賞与引当金否認額	323 百万円
法定福利費否認額	42 百万円
ポイント引当金否認額	78 百万円
返品調整引当金繰入超過額	15 百万円
店舗等除却損否認額	116 百万円
資産除去債務	22 百万円
小計	1,336 百万円
評価性引当額	△1,336 百万円
合計	— 百万円

繰延税金負債（流動）

繰延ヘッジ損益	0 百万円
小計	0 百万円
繰延税金負債（流動）の純額	0 百万円

繰延税金資産（固定）

減損損失否認額	312 百万円
減価償却費否認額	112 百万円
ソフトウェア償却否認額	10 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	32 百万円
投資有価証券評価損否認額	42 百万円
関係会社株式評価損否認額	533 百万円
退職給付引当金否認額	143 百万円
役員退職慰労引当金否認額	243 百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,313 百万円
店舗等除却損否認額	122 百万円
資産除去債務	434 百万円
繰越欠損金	1,395 百万円

その他有価証券評価差額	127 百万円
その他	1 百万円
小計	4,826 百万円
評価性引当額	△4,826 百万円
合計	一百万円

繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	90 百万円
小計	90 百万円
繰延税金負債（固定）の純額	90 百万円

関連当事者との取引注記

1. 関連当事者との取引

親会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社TSIホールディングス	東京都千代田区	15,000	持株会社	(被所有) 直接100.0	経営指導 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2. (1) 債務の保証 (注) 2. (2)	3,000 0 13,000	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 —	600 2,400 —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。

(2) 債務の保証は、金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであります。なお、保証料は受け入れていません。

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社FREE'S INTERNATIONAL	東京都世田谷区	10	アパレル事業	(所有) 直接100.0	当社商標のライセンス供与	資金の貸付 利息の受取 (注) 2. (1) 関係会社 整理損	600 60 371	短期貸付金 長期貸付金 貸倒引当金	100 3,000 2,585
子会社	三永事業協同組合	東京都世田谷区	5	金融事業	(所有) 直接20.0 間接50.0	役員の兼任	資金の借入 (注) 2. (2)	—	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	290 220
子会社	SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	千ウォン5,802,640	アパレル事業	(所有) 直接100.0	役員の兼任	利息の受取 (注) 2. (1) 関係会社 整理損	14 939	短期貸付金 貸倒引当金	787 1,006

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(2) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社TSIホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

1 株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額	1,032円50銭
2. 1株当たり当期純利益	76円26銭

重要な後発事象注記

該当事項はありません。